

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 憲昭
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 石原 貳男
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区向島四丁目21番15号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 石原 貳男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	36,807,028	40,103,273	50,941,565
経常利益 (千円)	2,478,155	3,258,864	3,941,740
四半期(当期)純利益 (千円)	1,345,059	1,805,641	2,176,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,560,686	2,279,410	889,582
純資産額 (千円)	32,787,702	33,068,684	31,471,228
総資産額 (千円)	62,164,434	64,158,313	61,921,894
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.87	34.42	40.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.87	-	40.40
自己資本比率 (%)	52.7	51.5	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,837,606	3,085,832	3,674,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,313	1,294,540	107,517
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,585,256	1,465,269	2,701,466
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,690,699	16,620,824	16,244,919

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.43	16.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第69期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第68期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、自動車関連製品事業を営む長興華泰格林金属製品有限公司(中国)を新たに設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月21日開催の取締役会において、株式会社タツミと業務提携を行うことを決議し、平成24年8月23日付で、包括的な業務提携契約を締結いたしました。その主な内容は、(1)木造建築物の耐震性能を向上させる新製品・新工法の共同開発、(2)製造・販売面における相互協力であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の失速や新興国景気の鈍化により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、土木を中心とする公共部門の投資が震災復興関連予算の執行とともに増加した一方、建築を中心とする民間部門の投資が低調にとどまった結果、全体として低い水準で推移する厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、主力の建設関連製品につき、被災地への供給責任を全うすべく、営業・生産部門の連携強化を図るとともに、重点分野である構造機材製品につき販売強化キャンペーンを実施するなど、需要の取り込みに注力してまいりました。また、インサート・スペーサー製品分野で高い技術力を誇る株式会社日本インダストリー製作所の事業を譲り受けるとともに、木造軸組工法向け接合金物のトップメーカーである株式会社タツミとの間で包括的な業務提携契約を締結するなど、創業百周年に向けた6ヵ年経営計画「okabe-1 番星 Plan-2017」における重点施策を着実に実行に移してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、401億3百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は31億9千6百万円(前年同期比29.6%増)、経常利益は32億5千8百万円(前年同期比31.5%増)、四半期純利益は18億5百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

セグメントの業績はつぎのとおりであります。

建設関連製品事業

販売強化キャンペーンの実施などにより構造機材製品の販売が好調に推移したことや、省エネ住宅の増加により断熱材等の建材商品の販売が伸長した結果、売上高は315億2千2百万円(前年同期比15.6%増)となり、営業利益は27億2千9百万円(前年同期比48.8%増)となりました。

自動車関連製品事業

北米・欧州において、暖冬の影響からバッテリーの買い替え需要が減少したことなどにより、売上高は45億8千3百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業利益は5億7千6百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

ホテル事業

客室稼働率向上のための各種営業施策を積極的に実施したものの、改装のため所有ホテルのうち一つを4ヵ月間閉鎖していたことなどにより、売上高は31億1千3百万円(前年同期比10.4%減)となり、営業損失は1億2千6百万円(前年同期は営業損失1億1千8百万円)となりました。

その他の事業

海洋事業が主力の浮魚礁を中心に好調に推移した結果、売上高は8億8千3百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は、前年同期に比べ釣り用錘製品の利益率が大幅に改善した結果、1千6百万円(前年同期は営業損失7千3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ9億6千万円増加し、412億1千7百万円となりました。

固定資産は主に建設仮勘定の増加により前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円増加し、229億4千万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ22億3千6百万円増加し、641億5千8百万円となりました。

負債

流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ26億1千1百万円減少し、217億8千万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ32億5千万円増加し、93億9百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ6億3千8百万円増加し、310億8千9百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ15億9千7百万円増加し、330億6千8百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、51.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入30億8千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出12億9千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出14億6千5百万円となったことなどにより、前連結会計年度末と比べ3億7千5百万円増加し、166億2千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、30億8千5百万円となりました(前年同期は28億3千7百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、12億9千4百万円となりました(前年同期は3千3百万円の収入)。主な要因は、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、14億6千5百万円となりました(前年同期は15億8千5百万円の支出)。主な要因は、借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた重要な課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)はつぎのとおりであります。

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号ロ)のひとつとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、平成24年3月29日開催の第68期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

(1) 本プランに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

中期経営計画による取組み

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため定期的に中期経営計画を策定しており、事業環境の変化を踏まえ、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

平成24年2月に公表いたしました6ヵ年経営計画「okabe-1番星 Plan-2017」では、創業百周年に向けさらなる飛躍を遂げるべく、3つのビジョンを掲げ、セグメント別の具体的な成長施策と経営基盤強化策を定めております。ビジョン実現に向け、施策を着実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。「okabe-1番星 Plan-2017」において掲げるビジョンは以下のとおりであります。

《ビジョン1》全製品が1番星

コア事業である建設関連製品事業および準コア事業である自動車関連製品事業においては、今後新たに参入する市場や製品分野を含め、すべての主要製品について、ターゲット市場におけるトップシェアの獲得を目指します。

《ビジョン2》グローバル40

事業のグローバル展開を加速し、経常利益の海外比率を現在の29%から40%まで高めます。

《ビジョン3》経営基盤の革新

成長を支える「足腰」となる経営基盤を、ハードとソフトの両面から革新いたします。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

企業価値の確保および向上にあたって、経営の執行状況を極力透明化しこれを監視するシステムが必要であると認識しておりますが、その一環として当社は、平成19年3月29日開催の第63回定時株主総会において、取締役の経営責任のより一層の明確化と経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備するため、取締役の任期を従来の2年から1年へ短縮いたしました。また、取締役の報酬体系はこれまで以上に業績連動型に変更するため、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、これらに先立ち平成13年3月より執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行のそれぞれの効率化と迅速化に取り組んでおります。

また、経営の意思決定機関であると同時に取締役相互の牽制機能を有する取締役会を原則として月1回以上開催するとともに、別途、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名（本四半期報告書提出日現在）で構成し、コーポレート・ガバナンスをより実効あるものとするため、毎月1回以上開催される監査役会にて情報の共有を図るとともに、取締役会に出席し、適宜発言しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席や稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

(3) 本プランの概要

対象となる大規模買付等

本プランは以下の()または()に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下、「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者(以下、「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものいたします。

- () 当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下、「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

- () 買付者等の概要
 - (イ) 氏名または名称および住所または所在地
 - (ロ) 代表者の役職および氏名
 - (ハ) 会社等の目的および事業の内容
- (二) 大株主または大口出資者(所有株式または出資割合上位10名)の概要
- (ホ) 国内連絡先
- (ヘ) 設立準拠法
- () 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、および「意向表明書」提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
- () 買付者等が提案する大規模買付等の概要(買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類および数、ならびに大規模買付等の目的(支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等(注8)その他の目的がある場合には、その旨および内容、なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。)を含みます。)

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(注9)(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記() (ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものいたします。

- () 買付者等およびそのグループ(共同保有者(注10)、特別関係者およびファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。)の詳細(沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名および職歴等を含みます。)
- () 大規模買付等の目的(「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細)、方法および内容(経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数および買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。)

- () 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- () 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- () 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- () 買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下、「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- () 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- () 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社は、当社取締役会が買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要ならびにその他の情報のうち株主および投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社は、当社取締役会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の() または() の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定いたします。

- () 対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間
- () その他大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記() () いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会および独立委員会が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる合理的な理由を買付者等に通知するとともに株主および投資家の皆様を開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとしたします。当社は、当社取締役会がこれらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主および投資家の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

(4) 大規模買付行為に対する対抗措置の発動および停止等

対抗措置の発動等

当社取締役会が発動する対抗措置としては、新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うことといたします。本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下、「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

対抗措置の発動の停止等

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、（ ）買付者等が大規模買付等を中止した場合または（ ）対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

(5) 株主・投資家に与える影響等

本プランの継続時に株主・投資家に与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要となります。

また、当社が取得条項を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので、当該開示または通知の内容をご確認下さい。

(6) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成27年3月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間となります。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、()において同じとします。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下、同じとします。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下、同じとします。
- 8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下、別段の定めがない限り同じとします。
- 9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下、同じとします。
- 10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下、同じとします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、344,096千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はつぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
長興華泰格林 金属製品有限 公司	長興華泰格林金属製 品有限公司 (中国、浙江省)	自動車関連製 品事業	工場等の建設	779	144	自己資金	平成24年7月	平成25年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,290,632	55,290,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,290,632	55,290,632		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	55,290,632	-	6,911,700	-	6,039,545

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,832,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,444,900	524,449	-
単元未満株式	普通株式(注) 13,232	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,290,632	-	-
総株主の議決権	-	524,449	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目 8番2号	2,832,500	-	2,832,500	5.12
計	-	2,832,500	-	2,832,500	5.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,657,143	16,733,594
受取手形及び売掛金	¹ 18,125,350	¹ 18,884,223
商品及び製品	2,527,988	2,783,789
仕掛品	738,947	672,210
原材料及び貯蔵品	1,342,365	1,296,978
その他	910,996	893,888
貸倒引当金	45,147	46,810
流動資産合計	40,257,644	41,217,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,608,798	8,727,188
機械装置及び運搬具(純額)	1,877,555	1,799,948
土地	3,681,765	3,671,610
その他(純額)	1,239,097	2,217,927
有形固定資産合計	15,407,217	16,416,674
無形固定資産		
のれん	539,159	496,598
その他	501,493	360,983
無形固定資産合計	1,040,653	857,581
投資その他の資産		
投資有価証券	3,104,245	3,579,975
その他	2,541,333	2,495,827
貸倒引当金	429,198	409,620
投資その他の資産合計	5,216,379	5,666,182
固定資産合計	21,664,250	22,940,438
資産合計	61,921,894	64,158,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,594,393	1 5,442,528
信託未払金	8,899,833	9,258,929
短期借入金	7,980,372	3,969,877
未払法人税等	1,024,440	577,847
賞与引当金	59,381	351,569
その他	1,833,721	2,179,539
流動負債合計	24,392,142	21,780,291
固定負債		
長期借入金	2,309,441	5,476,207
退職給付引当金	1,857,594	1,872,248
資産除去債務	38,540	38,775
その他	1,852,946	1,922,106
固定負債合計	6,058,522	9,309,337
負債合計	30,450,665	31,089,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,042,037	6,042,037
利益剰余金	24,539,439	25,663,126
自己株式	1,031,124	1,031,124
株主資本合計	36,462,052	37,585,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,179	48,678
為替換算調整勘定	5,055,003	4,565,733
その他の包括利益累計額合計	4,990,823	4,517,054
純資産合計	31,471,228	33,068,684
負債純資産合計	61,921,894	64,158,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	36,807,028	40,103,273
売上原価	26,448,786	28,811,356
売上総利益	10,358,241	11,291,916
販売費及び一般管理費	7,892,388	8,095,195
営業利益	2,465,853	3,196,721
営業外収益		
受取利息	30,753	30,228
受取配当金	35,526	45,278
スクラップ売却収入	58,816	49,125
その他	88,168	107,086
営業外収益合計	213,265	231,717
営業外費用		
支払利息	177,339	162,183
その他	23,623	7,391
営業外費用合計	200,963	169,575
経常利益	2,478,155	3,258,864
特別利益		
固定資産売却益	3,789	1,546
貸倒引当金戻入額	18,904	-
関係会社清算益	8,363	-
その他	467	315
特別利益合計	31,525	1,862
特別損失		
固定資産処分損	23,620	21,238
減損損失	-	84,670
災害による損失	28,058	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,573	-
特別退職金	-	39,796
その他	16,253	-
特別損失合計	91,506	145,705
税金等調整前四半期純利益	2,418,174	3,115,021
法人税、住民税及び事業税	1,211,684	1,294,045
法人税等調整額	138,570	15,334
法人税等合計	1,073,114	1,309,379
少数株主損益調整前四半期純利益	1,345,059	1,805,641
四半期純利益	1,345,059	1,805,641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,345,059	1,805,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,509	15,501
為替換算調整勘定	199,116	489,270
その他の包括利益合計	215,626	473,769
四半期包括利益	1,560,686	2,279,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560,686	2,279,410

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,418,174	3,115,021
減価償却費	1,125,837	1,031,338
減損損失	-	84,670
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,573	-
賞与引当金の増減額(は減少)	241,659	292,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,610	17,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,534	16,006
受取利息及び受取配当金	66,279	75,506
支払利息	177,339	162,183
売上債権の増減額(は増加)	1,376,853	685,988
たな卸資産の増減額(は増加)	408,308	102,193
仕入債務の増減額(は減少)	1,489,171	809,113
その他の流動負債の増減額(は減少)	209,834	47,935
その他の固定負債の増減額(は減少)	39,342	3,894
その他	161,618	195,329
小計	3,342,265	4,876,078
法人税等の支払額	504,659	1,790,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,837,606	3,085,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	321,174
有価証券の取得による支出	2,503,655	4,000,000
有価証券の売却による収入	2,500,000	4,200,000
有形固定資産の取得による支出	525,873	1,183,561
無形固定資産の取得による支出	34,756	50,057
投資有価証券の取得による支出	50,750	600,048
投資有価証券の売却による収入	54,160	200,736
子会社株式の取得による支出	55,000	300,000
利息及び配当金の受取額	75,771	78,474
その他	73,416	38,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,313	1,294,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,070,105	12,914,766
短期借入金の返済による支出	10,299,567	13,044,051
長期借入れによる収入	100,000	4,430,000
長期借入金の返済による支出	863,769	5,155,968
配当金の支払額	345,472	344,483
利息の支払額	193,690	166,669
その他	52,861	98,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,585,256	1,465,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,097	49,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,309,761	375,905
現金及び現金同等物の期首残高	15,428,796	16,244,919
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47,858	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,690,699	16,620,824

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した長興華泰格林金属製品有限公司を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)								
<p>1 連結決算期末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>332,898 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12,652 "</td> </tr> </table>	受取手形	332,898 千円	支払手形	12,652 "	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形はつぎのとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>334,886 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,146 "</td> </tr> </table>	受取手形	334,886 千円	支払手形	24,146 "
受取手形	332,898 千円								
支払手形	12,652 "								
受取手形	334,886 千円								
支払手形	24,146 "								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,690,699 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,690,699 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,690,699 千円	現金及び現金同等物	16,690,699 千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>16,733,594 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>112,770 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,620,824 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,733,594 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	112,770 "	現金及び現金同等物	16,620,824 千円
現金及び預金	16,690,699 千円										
現金及び現金同等物	16,690,699 千円										
現金及び預金	16,733,594 千円										
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	112,770 "										
現金及び現金同等物	16,620,824 千円										

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	323,874	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	324,701	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	314,748	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	367,206	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	27,275,774	5,243,521	3,475,070	812,661	36,807,028	-	36,807,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	21,886	21,886	(21,886)	-
計	27,275,774	5,243,521	3,475,070	834,547	36,828,915	(21,886)	36,807,028
セグメント利益又は 損失()	1,834,247	823,793	118,510	73,677	2,465,853	(-)	2,465,853

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	31,522,356	4,583,168	3,113,881	883,866	40,103,273	-	40,103,273
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	31,522,356	4,583,168	3,113,881	883,866	40,103,273	(-)	40,103,273
セグメント利益又は 損失()	2,729,614	576,500	126,261	16,868	3,196,721	(-)	3,196,721

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設関連製品事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては84,670千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円87銭	34円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,345,059	1,805,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,345,059	1,805,641
普通株式の期中平均株式数(株)	54,080,511	52,458,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円87銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,296	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月26日開催の取締役会において、平成24年6月30日現在における株主名簿に記載または記録された株主につきのとおり中間配当金を支払うことを決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額 367,206千円
- 2 1株当たりの金額 7円
- 3 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年9月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。